

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	11,783	12,411	55,292
経常利益	(百万円)	24	25	2,086
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	29	16	1,420
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27	54	2,086
純資産額	(百万円)	39,533	41,153	41,427
総資産額	(百万円)	48,714	50,812	50,259
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	4.10	2.32	194.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.2	81.0	82.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、底堅い設備投資や堅調な公共投資に加え、輸出の持ち直しから、ゆるやかな回復基調が持続するとみられておりましたが、所得情勢や消費税に伴う家計負担の増加から個人消費は減速する見通しであることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな影響を及ぼしており、深刻な状況が続いています。

北海道経済においても、新型コロナウイルスの影響により2月末に緊急事態宣言が出されたほか、中国人を中心とした観光客が激減しており、企業が倒産するなど非常に厳しい経済環境となっています。

このような状況のなかで、当社グループは営業上の取組みとして、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、観戦チケットが当たる等、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した活動を実施してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、安定して飲料水を提供する等、生活者を支えることに特化した活動に変更し注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けた、徹底的なマーケット活動を行い、観光・ホテル・飲食店およびランドマークとなる施設等へのオリンピックアセットの最大活用提案を実施しました。新型コロナウイルス影響、オリンピック・パラリンピック延期によるマーケット変化に伴い活動内容の変更が発生しておりますが、新型コロナウイルスによる影響回復後の活動に向けて準備してまいります。

新商品としては、緑茶ブランド「綾鷹」より、急須でじっくり入れたような濃い味わいと、濃さの中に抹茶由来の「にごり」ある旨みが楽しめる「綾鷹 濃い緑茶」、北海道で古くから親しまれてきた山ぶどうの甘酸っぱさと白桃の甘さをバランスよく味わえる北海道限定の炭酸飲料「ミニッツメイド 山ぶどう&白桃スパークリング」、収穫から24時間以内に搾汁したぶどうの果汁と本格“すりつぶしピューレ”を使用し、果汁13%というリッチでコク深い味わいが特徴的な「ファンタ プレミアグレープ」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にCSR活動を展開し、「SDGs（持続可能な開発目標）」を新たな指標ととらえ、活動の強化を図る中、環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現に向け「容器の2030年ビジョン」を掲げ、2030年までに、ペットボトル素材をサステナブル素材100%とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

この取り組みの一環として、厳選された日本の天然水を使用したナチュラルミネラルウォーターブランド「い・ろ・は・す」より、100%リサイクルペット素材を用いた「い・ろ・は・す 天然水 100%リサイクルペットボトル」を発売しました。また、「容器の2030年ビジョン」の紹介やプラスチック資源の循環利用について考える機会の提供を目的に、自動販売機型のリサイクル資源回収マシン「リバースペンディング」の体験や、PETボトルのリサイクル工程や素材に触れることができる展示をした体験コーナーを本社ビルに開設しました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、新型コロナウイルスの影響で3月の売上高は急速に減少したものの、小型ペットボトル製品の販売強化や大型ペットボトル製品の値上げ効果、昨年発売したアルコール飲料の檸檬堂の販売増加により、第1四半期の道内販売は堅調に推移したほか、道外ボトラーへの販売増加も加わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億1千1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増収に加え、徹底したコスト削減対策により、3千3百万円（前年同期比76.0%増）、経常利益は2千5百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千6百万円（前年同期は2千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品の増加などにより、前

連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加し、508億1千2百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円増加し、96億5千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、411億5千3百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		7,606,898		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,100	72,941	
単元未満株式	普通株式 10,398		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,941	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,400		302,400	3.98
計		302,400		302,400	3.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,735	10,652
受取手形及び売掛金	5,624	5,279
商品及び製品	4,746	5,252
原材料及び貯蔵品	340	528
その他	1,883	2,125
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,328	23,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,452	7,354
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,198
販売機器（純額）	4,387	4,229
土地	6,019	6,019
建設仮勘定	405	492
その他（純額）	1,001	1,151
有形固定資産合計	23,615	23,446
無形固定資産		
ソフトウェア	643	820
その他	10	10
無形固定資産合計	653	830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,165
繰延税金資産	6	11
退職給付に係る資産	1,052	1,124
その他	410	411
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,662	2,697
固定資産合計	26,931	26,974
資産合計	50,259	50,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,006	3,766
未払金	2,154	2,446
未払法人税等	249	55
賞与引当金	-	271
災害損失引当金	10	6
設備関係未払金	619	458
その他	1,946	1,660
流動負債合計	7,988	8,665
固定負債		
資産除去債務	93	91
環境対策引当金	3	3
その他	747	897
固定負債合計	843	992
負債合計	8,832	9,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	34,095	33,859
自己株式	908	908
株主資本合計	41,047	40,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	149
退職給付に係る調整累計額	200	192
その他の包括利益累計額合計	379	342
純資産合計	41,427	41,153
負債純資産合計	50,259	50,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	11,783	12,411
売上原価	7,554	8,405
売上総利益	4,228	4,005
販売費及び一般管理費	4,209	3,972
営業利益	19	33
営業外収益		
受取賃貸料	5	5
助成金収入	11	10
その他	20	15
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
固定資産除売却損	13	22
寄付金	12	9
その他	6	6
営業外費用合計	33	38
経常利益	24	25
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	49	-
特別利益合計	49	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
その他	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	70	26
法人税、住民税及び事業税	57	42
法人税等調整額	42	1
法人税等合計	100	43
四半期純損失()	29	16
親会社株主に帰属する四半期純損失()	29	16

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	29	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	29
退職給付に係る調整額	17	7
その他の包括利益合計	2	37
四半期包括利益	27	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	54
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	679百万円	707百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	4円10銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	29	16
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失() (百万円)	29	16
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,583	7,304,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。